

国際開発研究・教育探訪（7）

我が国の大学・研究機関の革新的な研究と教育の最前線の動向を読者に紹介するシリーズの第七回として、国際教育協力の中心として活動している、広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）を紹介する。同センターは、今年、設立20周年を迎え、日本中の教育界の英知を集めて、国際教育協力の研究と普及を推進している。（本稿は同研究センターの石田洋子教授に執筆していただいた。）

名称：広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）

設立：1997年4月

所長：吉田和浩教授

職員：教授2名、准教授2名、研究員2名、事務職員3名

提携大学・研究機関：

- ・米国ニューヨーク州アルバーニ校（交流協定）（2013年～2018年）
- ・マレーシア科学大学（大学間協定）（2012年～2017年）
- ・ベトナム国家大学ハノイ校教育大学（大学間協定）（2011年～2016年）
- ・マラウイ大学教育研究研修センター（部局間協定）（2006年～2015年）
- ・ケニア・ケニヤッタ大学（大学間協定）（2006年～2018年）
- ・ガーナ・ケープコースト大学（大学間協定）（2014年～2018年）
- ・ウガンダ・マケレレ大学教育学部（交流協定）（2013年～2018年）
- ・インド国立教育計画行政大学（部局間協定）（2010年～2015年）

1. 設立の背景

1960年代から途上国における教育開発の重要性は強く認識され、主に途上国政府と国際機関が中心となって基礎教育の就学拡大等に尽力してきたが、「失われた10年」とされる1980年代には政府の教育支出が減少し、サブサハラアフリカでは就学率の低下等、教育開発の後退がみられた。こうした背景の下、1990年3月にタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育世界会議」で、「万人のための教育世界宣言（World Declaration on Education for All）」が採択され、国際社会が基礎教育開発を進めるという強い共通目的を持つきっかけとなった。その後、2000年4月に「ダカール行動の枠組み」、同年9月には「ミレニアム宣言」が採択され、基礎教育開発は国際協力の中心議題となった。

上記のような国際潮流を受け、日本政府は1999年の政府開発援助（ODA）に関する中期政策で基礎教育分野を重点課題として取り上げ、2002年には「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」を発表した。また、同年、日本の働きかけで提唱された2005年から10年間を「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」とする国連総会決議が全会一致で採択された。

こうした教育開発に係る国内外の動きを背景に、それまで留学生受け入れを中心に教育協力を実施してきた文部省（当時。2001年より文部科学省）は、1995年度から「時代に即応した国際教育協力のあり方に関する懇談会」で国際教育協力の意義や果たすべき役割、効

果的・効率的な教育協力のあり方について検討を行った。1996年6月に同懇談会から出された答申に基づいて、1997年4月に、我が国で初めての国際教育協力研究センター（教育分野）として広島大学に教育開発国際協力研究センター（CICE = Center for the Study of International Cooperation in Education）が設置された。

2. CICE 設立の目的と使命

CICEには「国際教育協力に関する実践的・開発的研究を推進する全国的中核センター」としての役割を果たすことが期待され、このCICEの使命は、当時緒に就いたばかりであった日本の国際教育協りに携わる関係者のニーズを反映するものであった。以降、CICEは、国内外の大学、研究機関、開発援助機関等との連携・協力の下に、日本の教育協力事業の円滑な実施のためのモデル開発や、事業評価を含む国際教育協力事業の質の向上に関する研究とその成果の普及を図っている。

3. CICE の特徴

CICEは、日本の教育分野における国際協力に関する研究の中心として、活動を展開しており、その研究・活動・成果は、以下のような特徴を有する。

1) 実践的研究を通じて、政策や手法に関する議論を活性化し、その実現に貢献する

日本の国際教育協力分野の学術研究は、徐々に途についてきたとはいえ、研究蓄積はまだ十分とは言えない。CICEでは、これまで教育分野の国際協力フロンティアともいふべき調査研究を国内外の研究機関・研究者の協力を得て実施し、これらの研究成果を活かして、政策や手法に関する議論を活性化し、その実現へ向けて尽力する。

2) 日本政府やJICA、国際機関、NGO等との協議に参画し、国際的思潮形成に貢献する

日本の教育分野の国際協力政策は外務省や文部科学省において議論・策定され、国際協力機構（JICA）やNGOにおいても戦略的・方法論的議論がなされている。国際的にはユネスコや世界銀行、OECD等により協議がなされている。CICEは、国内における政策策定への協力、教育協力政策フォーラムの開催に加えて、国際的協議の場に参画することによって国内及び国際的思潮形成に対して、独自の貢献を行っている。

3) 研究成果の知見を蓄積しながら、発信する

国際教育協力の質を高めるには関係者の交流とその間での情報の共有が重要と考え、CICEは拠点センターとして、フォーラムやシンポジウムを開催し、国内外の援助機関や国際機関、NGO、民間企業から専門家を招聘し、交流を図っている。さらにWebサイトや刊行物（国際教育協力論集、報告書等）により蓄積した知見の発信に努めている。

4) 国内外の知見を実践に結び付けるための仕組みを構築し、モデル事業を形成・実施する

国際教育協力は、課題の変化に対応して、その内容、形成ともに変容を続けている。CICEでは、教育協力が効果的に行われるよう、国内外の知見を実践につなげるための仕組みの構築、先駆的なモデル事業の形成・実施を行っている。こうした活動のプロセスや成果を

活かして、研究開発や戦略・政策提言につなげるとともに、国内外の若手専門家の育成や啓発、途上国行政官（研修員）の能力向上に取り組んでいる。

4. 主な活動内容

CICE の主な活動は、上述の CICE の特徴に沿って、1) 日本の国際教育協力分野における研究開発の推進、2) これらの研究成果に基づいた国際教育協力に関する戦略・政策提言、3) 国際教育協力に関する知見の集積・発信、4) モデル事業の形成・実施支援、の4つに分類される。具体的な活動内容と成果、課題は以下の通り。

1) 研究開発の推進

1998 年度から 2016 年度までの 19 年度の間に CICE が科学研究費を獲得して実施した研究は 28 件であった。うち、国際教育協力のメカニズムや手法に関する研究、国際教育協力の役割やあり方に関する研究、学校教育を通じた成果測定等に関する研究はそれぞれ 6 件ずつ、教育政策及び援助政策に関する研究は 4 件で、全体として CICE の拠点センターとしての役割に即した研究課題が多い。

このように外部資金による研究活動は大学では一般的なことであるが、CICE では、科研費もさることながら、外部資金を活用しながら、個々人の研究に加えて、専任教員 4 人がチームを組んで、さらには CICE が築き上げたネットワークを用いて、共同研究プロジェクトを展開して成果を生み出している。これは、CICE の大きな特徴であり、強みである。

CICE には、教育開発における学術的な専門知識に加えて、国際機関や二国間援助機関、或いは国際協力コンサルタントや NGO スタッフとして、開発協力の意思決定や、現場での実践に携わった経験を有する教員が所属する。これらの教員が協力して、アフリカやアジア諸国の大学との情報交換や共同研究プロジェクトを企画・運営し、途上国の研究者及び研究機関のキャパシティ・ディベロップメントを進めつつ、相手国側のオーナーシップも高めようと尽力している。これは、教育開発における研究と実践の効果的融合を図り、実質的なモデルを開発していく上でも重要な試みである。

2) 戦略・政策提言

上記の研究開発から得られた知見に基づいて、CICE では国内外での様々な機会を利用して、国際教育協力のあり方について戦略・政策提言を行っている。

CICE センター長である吉田和浩は、ユネスコ EFA ステアリングコミティー副議長、アジア・大洋州地域代表等の国際的要職を務め、国際教育協力の世界的思潮形成に貢献し、日本のプレゼンスを高めるに当たって重要な役割を果たしている。吉田は、国内でも文部科学省国際協力推進懇談会座長、外務省独立行政法人評価委員及び教育協力政策評価主査の役割を務め、日本の援助政策機関・実施機関に対する戦略・政策提言を行うなど積極的な協力を行っている。

CICE スタッフが協力して携わっている戦略・政策提言の場としては、「国際教育協力日本

フォーラム（JEF = Japan Education Forum）」があげられる。JEF は、2004 年 3 月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協同で創設された年次国際フォーラムであり、文部科学省、外務省、筑波大学との共催で、CICE は創設以来事務局を務める。同フォーラムは、途上国自身による自立的な教育開発及びその自助努力を支援する国際教育協力のあり方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者、民間企業等が自由かつ率直に意見交換を行う場の提供を目指す。

JEF は、2017 年 2 月に開催された第 14 回から「JEF for SDGs」として生まれ変わった。これは、2015 年 9 月に持続可能な開発目標（SDGs = Sustainable Development Goals）、続いて同 1 月に「教育 2030」行動枠組みが採択されたことを受けたもので、新たな開発枠組みにおける国際教育協力のあり方を探るとともに、実施に当たっての課題や、多様なアクターとの連携可能性が議論された。

これまで毎年 JEF を開催することで CICE は国際教育協力に係る国内外の研究者や実践者との信頼関係を構築しており、こうしたネットワークを活用して、引き続き「JEF for SDGs」を通して、我が国の教育協力戦略・政策提言の形成に寄与する方針である。

3) 知見の集積・発信

CICE では、国際教育協力分野で我が国唯一の学術研究誌「国際教育協力論集（CICE ジャーナル）」を、創刊の 1998 年から 2017 年まで全 20 巻（日本語版及び英語版）にわたって発行し、アフリカ・アジアにおける教育協力研究の知見を提供するとともに、そこにある様々な課題やその研究成果を可視化させてきた。教育政策、ジェンダー、インクルーシブ教育など途上国における教育課題を中心に、ODA や NGO による教育協力の可能性、世界的な教育動向の分析など、幅広い関心が盛り込まれている。英語版の CICE ジャーナルには、日本、欧米諸国に加えて、アフリカ・アジア諸国の研究者による論文も掲載される。CICE ジャーナルは、現在、インパクトファクター対象の認定を受けるべく、トムソンロイターの審査を受けている。

後述する「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話プロジェクト（A-A ダイアログ）」の研究成果は、CICE 叢書として取りまとめて出版を重ねてきた（延べ 6 巻）。A-A ダイアログの成果は、国際会議やセミナーを中心に発信してきたが、今後は、共同研究の成果を国内外のジャーナルへの掲載や書籍として発行することを目指す。また、JEF の開催や、CICE の月例公開セミナー、特別セミナー開催、マレーシア科学大学及びケニヤッタ大学学生と広島大学の学生インターンの相互交流と研究コロキウム開催も有益な知見集積・発信の機会である。

4) モデル事業形成実施支援

CICE 教員の専門性や研究成果を生かし、JICA の新規教育事業形成調査、技術協力案件、プログラム／プロジェクト評価の実施、途上国教育行政官研修の企画・運営等に携わっている。A-A ダイアログの共同研究は、途上国の教育開発のモデル開発を実践するとともに、途上国側の研究体制のキャパシティ・ディベロップメントを行うモデル事業形成につな

がることが期待される。また、国際協力機構（JICA）の途上国教育行政官に対する研修を受託しており、これにより、SDGs の教育目標（SDG4）達成のための政策策定・実施・効果測定能力向上のための行政官研修モデルの開発を目指している。

CICE では、2016 年度文部科学省「日本型教育の海外展開事業（EDU-Port ニッポン）」公認プロジェクトとして、「ネパールに対する子どもの主体性を培う『日本型防災教育モデル BOSAI』を用いた安全で安心な学びの環境づくり支援」が採択されたことから、現在、ネパールにおいて BOSAI マッピング活動を通じた防災教育モデル事業の開発・普及（これまで全 42 校でワークショップ開催）を行っている。BOSAI マッピングは、ネパール教育省が JICA の技術協力により 2013 年から実施中の「小学校運営改善支援プロジェクト（SISM）（フェーズ 2）」が、日本の防災教育の経験に基づいて開発した学校を中心としたコミュニティ防災教育手法である。CICE は、他国での普及も視野に、タイ政府主催「第 10 回教員能力開発のための教育エキスポ：EDUCA2017」（2017 年 10 月 16 日～18 日、バンコク）においてその活動と成果を展示した。

内外のニーズが大きく質的に転換するのにあわせて、CICE は、革新的国際教育協力事業の形成・実施支援を牽引すべく様々なリソースや機会を利用している。

5. 研究プロジェクトの事例：A-A ダイアログ

CICE の研究開発の代表事例として、「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話プロジェクト（A-A ダイアログ）」があげられる。

2004 年に創設された A-A ダイアログは、ユネスコ、JICA、国連大学との協力で第 1 フェーズ（2004～2007 年）を実施し、以後、第 2 フェーズ（2009～2011 年）、第 3 フェーズ（2012～2015 年）と続き、2015 年 7 月から第 4 フェーズの実施中である。現在、A-A ダイアログは、アフリカ 12 か国 16 大学とアジア 8 か国 14 大学（日本を含む）、合計 20 か国 30 大学で構成される。CICE は、A-A ダイアログ創設以来、事務局を務めている。

第 3 フェーズでは、科学研究費補助金「途上国の前期中等教育における学校改善実践の研究」（基盤 B 代表吉田和浩）に、広島大学を中心に、ケニヤッタ大学（ケニア）、アディスアベバ大学（エチオピア）、ベトナム国立大学ハノイ校（ベトナム）、インドネシア教育大学（インドネシア）等が参画して共同研究プロジェクトを実施した。

第 3 フェーズ後半にはマレーシア科学大学を中心に「教員の専門属性」に関する共同研究が立ち上がり、広島大学、プレトリア大学（南アフリカ）、チェンマイ大学（タイ）等、A-A ダイアログのメンバー大学が参加している。参加大学が持ち回りで定期的に研究会を主催し、各国大学が質問票調査結果を持ち寄って自費参加し、進捗や分析方針を話し合い、現在は共同研究論文の作成中である。このように途上国側大学によるオーナーシップが芽生えていることは特筆すべき成果である。

第4フェーズの開始とともに、国連大学地球規模課題解決に資する国際協力プログラムや、ユネスコ活動費補助金を受けて、「開発途上国における学び改善のための包摂的教育システムモデル構築事業」を実施中である。A-A ダイアログのメンバー11大学と協力し、各国において全ての子どもたちがより質の高い教育に継続的にアクセスできる要件を分析の上、モデル開発とその実証を通じた研究を進めている。同事業では、日本の教育経験や専門知識を教育開発の場に生かすため、広島大学教育学研究科の研究者の参加も得て、研究を進めている。2017年度はこの事業の最終年度に当たり、現在、参加各大学で研究成果を取りまとめ中である。2018年1月には東京の国連大学に各国から関係者が集まり、研究成果の発表を行うとともに、論文作成方針を話し合う予定である。

同事業では、こうしたメンバー大学による共同研究に加えて、メンバー大学独自のイニシアティブによる研究も奨励し、研究者交流、学生交流事業などを実施している。広島大学の学生インターンと、ケニヤッタ大学及びマレーシア科学大学の学生インターンとの学生交流事業は、双方の学生が毎年交代でお互いの国を訪ねて研究発表や文化交流などを行っている。これらの交流活動の企画と運営の多くは学生インターンに任される。交流事業を終えた後の学生同士の友好関係が深まることはもちろんであるが、広島大学の学生インターンの間には、英語によるコミュニケーションやプレゼンテーションを行ったこと、国際的イベントをやり遂げたという自信の高まりが明らかである。

A-A ダイアログのこうした活動と成果は国際的にも評価され、ユネスコによってUNITWIN「高等教育連携ネットワーク」に認定された。CICEのA-Aダイアログメンバー大学との間に築いてきた人的ネットワークと、共同研究の実施プロセスや研究成果は、全てCICEの貴重な知的アセットである。

6. 今後のCICEの方向性

過去約20年間の活動と成果を通じて、CICEの国際教育協力に係る国内研究拠点としての地位は定着し、国内・海外双方の研究ネットワークの中核的存在としても認識されていると考える。

国際社会が掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」のうち教育分野目標であるゴール4(SDG4)「全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」にも示される通り、途上国と日本を含む先進国共通の最優先課題である「学びと包摂性」の改善を実現する上で、研究者に期待される役割は従来に増して大きい。CICEには、優れた教育実績を持つ日本と海外トップレベルの研究者とが共同研究を行い、そのプロセスと成果を通じて、この喫緊の課題に対して実践的知的な貢献をすることが望まれる。

今後は、SDG4の達成へ向けて、「学びと包摂性の改善」を主要テーマとする国際教育協力について実践的・開発的な研究を行うことをCICEの組織使命の中心に据え、これを国内の中核拠点センターとして遂行し、国際的に強く発信することとしたい。このためには、1) 途上国の教育政策への知見、2) 国際教育協力に関する実践力と研究力を併せ持つ幅広い経験と高い専門性、3) 国際教育協力論・比較教育学と国内に蓄積された教育学との接合推進

、4) 従来以上に多様な関係者との協働体制確立と CICE の拠点性強化、5) CICE が有する組織的、人的ネットワークを生かして研究、政策対話、国際協力実務支援等、多様な活動を融合させた活動を推進する実施・調整能力が存分に発揮できるような機能強化が不可欠と考える。

文献

- 広島大学教育開発国際協力研究センター（2015）「自己点検・評価 外部評価報告書2015」
筑波大学教育開発国際協力研究センター（2010）「国際協力イニシアティブ総括報告書」
外務省（2005）平成16年度外務省第三者評価 「『教育関連MDGs達成に向けた日本の取り組み評価』最終報告書」
外務省（2008）平成19年度外務省第三者評価 「『成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）』に関する評価」
外務省（2015）平成27年度外務省ODA評価 「『日本の教育協力政策2011-2015』の評価（第三者評価）報告書」
文部科学省国際教育協力懇談会（2006）「国際教育協力懇談会報告2006 大学発 知のODA－知的国際貢献に向けて－」
上原有紀子（2004）「広島県における国際教育協力への取組み」『レファレンス』638号、2004. 3、pp64-75